

---

令和4年度

# 加古川市財務書類

◇ 統一的な基準 ◇

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

加古川市 企画部 財政課

---

## 《 目 次 》

1. 新地方公会計の導入について	1
2. 加古川市の財務書類について	1
3. 財務書類の相関関係	2
4. 財務書類の作成基準	3
5. 一般会計等財務書類	4
6. 全体財務書類	12
7. 連結財務書類	16
8. 財務書類から分かる主な指標	20
9. 年度別指標比較表	21
10. 一般会計等財務書類の前年度との比較	22

## 1. 新地方公会計の導入について

地方公共団体の会計制度では、単年度の現金収支情報を中心とする「現金主義・単式簿記」の方式がとられています。

しかしながら年間の資金の出入り（歳入・歳出）を記録する方式であるため、収支（フロー）を明確にすることができるものの、資産・負債（ストック）に関する情報が明らかにならないという欠点があります。

そこで、地方公共団体の財政状況をより明らかにするために、ストックに関する情報を提供できる「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れた財務書類の作成が求められています。

総務省は平成18年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」を示し、この指針において「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの財務書類作成の方式が示され、地方公共団体はいずれかのモデルを選択して財務書類を作成してきました。

これまで、多くの地方公共団体が、この指針に基づく財務書類を作成していましたが、作成方式が複数存在することや同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。

このため、総務省において、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成するよう、要請がなされました。

## 2. 加古川市の財務書類について

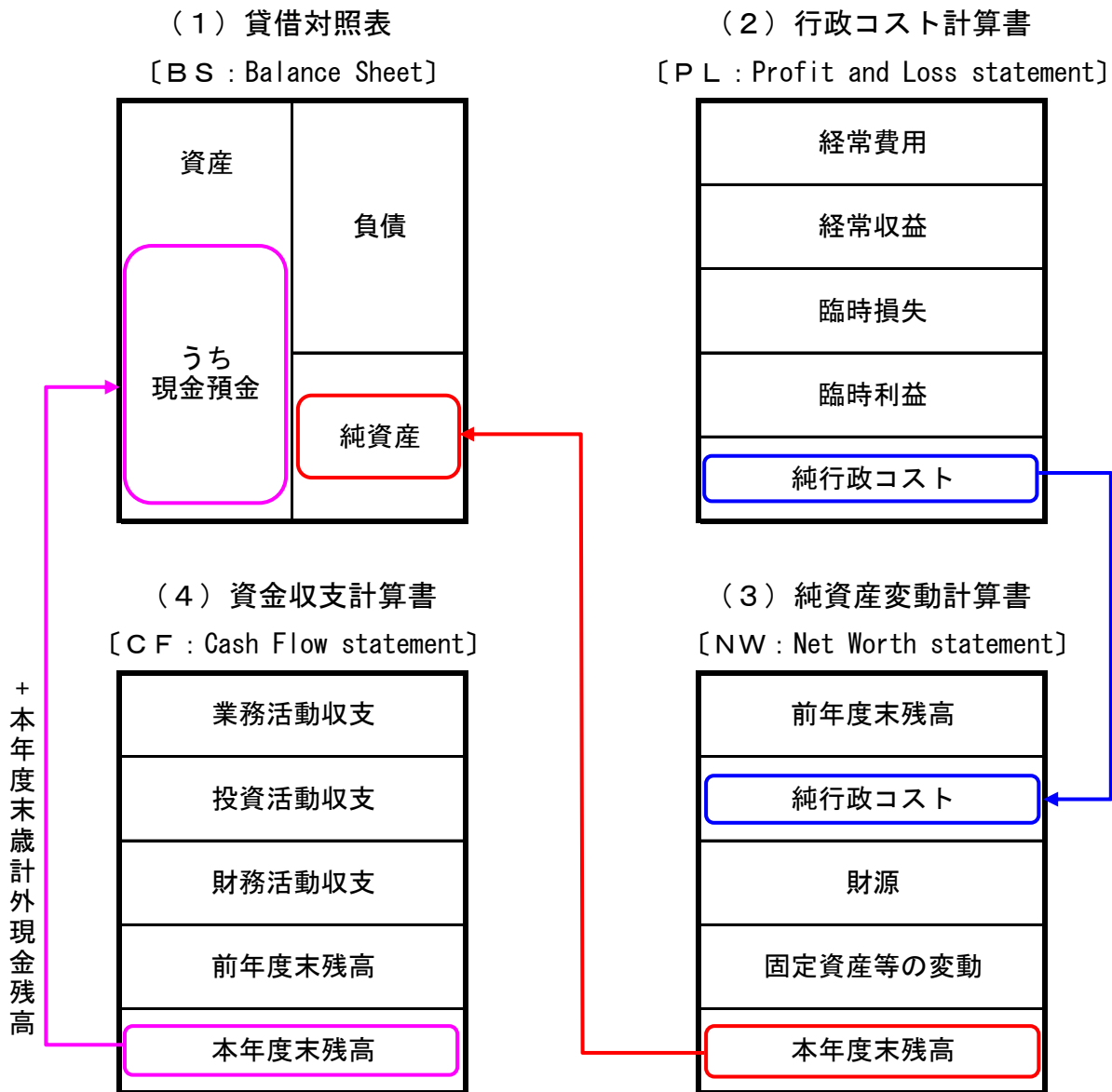
加古川市では、平成12年3月に自治省（現総務省）より示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」の作成基準に基づき、平成12年度決算より貸借対照表を作成しています。

その後、平成20年度決算からは総務省方式を改訂した「総務省方式改訂モデル」を採用して、財務書類4表を作成し、公表してきました。

そして、平成27年1月に総務省より示された「統一的な基準」による財務書類の作成について、平成27年度から平成29年度までの3年間で、財務書類作成に係るシステム整備等を行い、平成28年度決算分から「統一的な基準」による財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表しています。

### 3. 財務書類の相関関係

財務書類は、(1)貸借対照表、(2)行政コスト計算書、(3)純資産変動計算書、(4)資金収支計算書の4つの表から構成されています。(1)～(4)の財務書類は相互に関係があり、以下の図の通りとなります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 4. 財務書類の作成基準

加古川市では、財務書類4表をそれぞれ一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類として3つの範囲で作成しており、対象になる範囲については、以下の通りとなります。

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)とし、当該年度の出納整理期間(4月1日～5月31日)における収支は、作成基準日までに決済したものと整理します。

区分	会計又は団体等名称	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類	連結区分	
一般会計等	一般会計	一般会計	↓	↓	↓	—
	一般会計等に属する 特別会計	公園墓地造成事業特別会計				—
		夜間休日応急診療事業特別会計				—
		歯科保健センター事業特別会計				—
		病院事業債管理事業特別会計				—
		学校給食費管理事業特別会計				—
その他の 特別会計	一般会計等以外の 特別会計のうち 公営企業に係る 特別会計以外の会計	国民健康保険事業特別会計	—			
		後期高齢者医療事業特別会計	—			
		介護保険事業特別会計	—			
	公営企業に係る 特別会計	水道事業会計	—			
		下水道事業会計	—			
地方独立行政法人	(地独)加古川市民病院機構				全部連結	
一部事務組合 広域連合	加古川市外2市共有公会堂事務組合				比例連結	
	兵庫県後期高齢者医療広域連合				比例連結	
地方三公社	加古川市土地開発公社				全部連結	
第三セクター等	(一財)加古川市ウェルネス協会				全部連結	
	(公財)加古川食肉公社				全部連結	
	(公財)加古川市国際交流協会				全部連結	
	加古川再開発ビル(株)				全部連結	

※ 第三セクターは出資割合50%未満の場合、業務運営等に実質的に主導的な立場を確保している場合を除き連結対象外

## 5. 一般会計等財務書類

### (1) 貸借対照表〔BS:Balance Sheet〕

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	280,186	固定負債	100,564
有形固定資産	246,479	地方債	87,765
事業用資産	130,577	長期未払金	189
土地	61,797	退職手当引当金	12,456
立木竹	-	損失補償等引当金	153
建物	140,216	その他	-
建物減価償却累計額	△ 84,006	流動負債	11,272
工作物	35,444	1年内償還予定地方債	9,687
工作物減価償却累計額	△ 23,642	未払金	189
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,199
航空機	-	預り金	197
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	111,836
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	767	固定資産等形成分	292,565
インフラ資産	113,910	余剰分(不足分)	△ 110,155
土地	46,139		
建物	595		
建物減価償却累計額	△ 413		
工作物	184,056		
工作物減価償却累計額	△ 117,108		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	642		
物品	8,180		
物品減価償却累計額	△ 6,188		
無形固定資産	346		
ソフトウェア	346		
その他	-		
投資その他の資産	33,360		
投資及び出資金	3,259		
有価証券	913		
出資金	2,346		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,288		
長期貸付金	15,380		
基金	13,494		
減債基金	271		
その他	13,223		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 62		
流動資産	14,061		
現金預金	1,486		
未収金	211		
短期貸付金	1,495		
基金	10,884		
財政調整基金	6,693		
減債基金	4,190		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15		
資産合計	294,247	純資産合計	182,411
		負債及び純資産合計	294,247

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和4年度末時点で、資産合計は2,942億4,700万円であり、総資産のうち、83.8%が土地や建物、工作物などの有形固定資産であり、資産の中で最も大きな割合を占めています。

一方、負債合計は1,118億3,600万円であり、地方債と1年内償還予定地方債を合わせると総負債の87.1%(臨時財政対策債を含む)を占めており、大きな割合となっています。

負債である1,118億3,600万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は1,824億1,100万円であり、これは過去の世代や国・県等の負担で既に支払いが済んでいるものであり、資産に対して62.0%となっています。

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

【資産の部】

固定資産	有形固定資産	
	事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
	インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となる資産
	物品	取得価額が100万円以上の物品
	無形固定資産	
	ソフトウェア	コンピュータを働かせるためのプログラム等
	その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
	投資その他の資産	
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金等
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が低下した場合に計上するもの
	長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
	長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの
	基金	基金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの
徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの	
流動資産	現金預金	現金及び現金同等物
	未収金	現年調定現年収入未済分
	短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
	基金	財政調整基金及び減債基金のうち、満期一括償還に備えて減債基金に積み立てているもの以外のもの
	棚卸資産	売却を目的として保有している資産
	徴収不能引当金	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの

【負債の部】

固定負債	地方債	償還予定が1年超のもの
	長期未払金	自治法214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち、流動負債に区分されるもの以外のもの
	退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
流動負債	1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定のもの
	未払金	役務の提供が完了し、その支払いが未済のもの
	未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
	前受金	対価の收受があり役務の提供を行っていないもの
	前受収益	対価の收受があり役務の提供が継続中のもの
	賞与等引当金	在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
	預り金	第三者から寄託された資産に係る見返負債

【純資産の部】

固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	消費可能な資源の蓄積

## (2) 行政コスト計算書〔PL: Profit and Loss statement〕

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	87,814
業務費用	42,571
人件費	16,963
職員給与費	11,606
賞与等引当金繰入額	2,762
退職手当引当金繰入額	879
その他	1,717
物件費等	24,122
物件費	14,872
維持補修費	775
減価償却費	8,475
その他	-
その他の業務費用	1,486
支払利息	413
徴収不能引当金繰入額	132
その他	941
移転費用	45,243
補助金等	11,704
社会保障給付	26,903
他会計への繰出金	6,133
その他	503
経常収益	4,149
使用料及び手数料	1,144
その他	3,005
純経常行政コスト	83,665
臨時損失	1,093
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,100
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 8
その他	-
臨時利益	223
資産売却益	223
その他	-
純行政コスト	84,535

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和4年度の1年間で行政活動に要した経常費用は、878億1,400万円となっています。経常費用は業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が425億7,100万円、補助金や社会保障給付などの移転費用が452億4,300万円となっています。

また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の資産価値の減少金額である減価償却費が84億7,500万円となっています。

一方で、行政サービスを利用する対価として徴収する使用料や手数料などが含まれる経常収益は、41億4,900万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは836億6,500万円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を含めた最終的な行政コスト(純行政コスト)は845億3,500万円となっています。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賅うこととなります。



行政コスト計算書とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。

【経常費用】

業務費用	人件費	
	職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
	賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
	退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
	その他	上記以外の人件費
	物件費等	
	物件費	旅費、委託料、消耗品といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
	維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
	減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
	その他	上記以外の物件費等
	その他の業務費用	
	支払利息	地方債等に係る利息負担金額
	徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
	その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	補助金等	政策目的による補助金等
	社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
	他会計への繰出金	地方公営事業会計等に対する繰出金
	その他	上記以外の移転費用

【経常収益】

使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料、手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益

【臨時損失】

災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額等
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失

【臨時利益】

資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益

### (3)純資産変動計算書〔NW:Net Worth statement〕

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	180,798	295,227	△ 114,429
純行政コスト(△)	△ 84,535		△ 84,535
財源	83,774		83,774
税金等	56,824		56,824
国県等補助金	26,950		26,950
本年度差額	△ 761		△ 761
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,035	5,035
有形固定資産等の増加		4,529	△ 4,529
有形固定資産等の減少		△ 8,475	8,475
貸付金・基金等の増加		2,584	△ 2,584
貸付金・基金等の減少		△ 3,674	3,674
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,373	2,373	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,613	△ 2,662	4,274
本年度末純資産残高	182,411	292,565	△ 110,155

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和4年度の純行政コスト845億3,500万円に対して、税金等と国県等補助金を合わせた財源は837億7,400万円となっており、純行政コストと財源の差額である本年度差額はマイナス7億6,100万円となっています。

また、純資産を固定資産等形成分、余剰分(不足分)に区分しており、固定資産等形成分は貸借対照表の固定資産及び流動資産の短期貸付金及び基金の残高と一致し、余剰分(不足分)はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て余剰分(不足分)に含めるため、通常この残高はマイナスとなります。

本年度差額のマイナス7億6,100万円に無償所管換等によるプラス23億7,300万円を加えて、本年度末純資産残高は1,824億1,100万円となっています。

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにするものです。

純行政コスト	行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動するもの
--------	------------------------------

【財源】

税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等

【固定資産等の変動（内部変動）】

有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等

資産評価差額	有価証券等の評価差額
--------	------------

無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
--------	-----------------------

その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
-----	---------------------

## (4) 資金収支計算書〔CF: Cash Flow statement〕

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	79,200
業務費用支出	33,958
人件費支出	16,957
物件費等支出	15,647
支払利息支出	413
その他の支出	941
移転費用支出	45,242
補助金等支出	11,704
社会保障給付支出	26,903
他会計への繰出支出	6,133
その他の支出	502
業務収入	87,042
税込等収入	56,836
国県等補助金収入	26,057
使用料及び手数料収入	1,144
その他の収入	3,005
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>7,842</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,114
公共施設等整備費支出	4,529
基金積立金支出	1,290
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	1,294
その他の支出	-
投資活動収入	3,336
国県等補助金収入	893
基金取崩収入	390
貸付金元金回収収入	1,411
資産売却収入	432
その他の収入	210
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,778</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,818
地方債償還支出	9,818
その他の支出	-
財務活動収入	6,186
地方債発行収入	6,186
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 3,632</b>
本年度資金収支額	432
前年度末資金残高	861
本年度末資金残高	1,293

前年度末歳計外現金残高	349
本年度歳計外現金増減額	△ 155
本年度末歳計外現金残高	194
本年度末現金預金残高	1,486

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和4年度の業務活動収支はプラス78億4,200万円、投資活動収支はマイナス37億7,800万円、財務活動収支はマイナス36億3,220万円となっています。資金収支の3つの区分は、投資活動と財務活動で生じた収支不足を業務活動の収支余剰で補填するという関係になっています。

結果として、本年度資金収支額はプラス4億3,200万円となっており、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は14億8,600万円となっています。

資金収支計算書とは、会計期間中における資金収支の状況（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものです。

【業務活動収支】

業務支出	業務費用支出	
	人件費支出	人件費に係る支出
	物件費等支出	物件費等に係る支出
	支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
	その他の支出	上記以外の業務費用支出
	移転費用支出	
	補助金等支出	補助金等に係る支出
	社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
	他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
	その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	税込等収入	税込等の収入
	国県等補助金収入	国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
	使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
	その他の収入	上記以外の業務収入
支臨時	災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
	その他の支出	上記以外の臨時支出
収臨時	臨時収入	臨時にあった収入

【投資活動収支】

投資活動支出	公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
	基金積立金支出	基金積立に係る支出
	投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
	貸付金支出	貸付金に係る支出
	その他の支出	上記以外の投資活動に係る支出
投資活動収入	国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
	基金取崩収入	基金取崩による収入
	貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
	資産売却収入	資産売却による収入
	その他の収入	上記以外の投資活動収入

【財務活動収支】

財支出活動	地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
	その他の支出	上記以外の財務活動支出
財収入活動	地方債発行収入	地方債発行による収入
	その他の収入	上記以外の財務活動収入

## 6. 全体財務書類

### (1) 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	416,085	固定負債	196,146
有形固定資産	371,544	地方債等	138,676
事業用資産	130,577	長期未払金	189
土地	61,797	退職手当引当金	12,978
立木竹	-	損失補償等引当金	153
建物	140,216	その他	44,149
建物減価償却累計額	△ 84,006	流動負債	18,021
工作物	35,444	1年内償還予定地方債等	14,682
工作物減価償却累計額	△ 23,642	未払金	1,831
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,294
航空機	-	預り金	213
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	214,167
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	767	固定資産等形成分	428,464
インフラ資産	229,118	余剰分(不足分)	△ 202,884
土地	48,763		
建物	4,575		
建物減価償却累計額	△ 1,856		
工作物	339,641		
工作物減価償却累計額	△ 165,710		
その他	44		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,661		
物品	26,295		
物品減価償却累計額	△ 14,447		
無形固定資産	6,928		
ソフトウェア	382		
その他	6,546		
投資その他の資産	37,614		
投資及び出資金	3,966		
有価証券	1,613		
出資金	2,354		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,595		
長期貸付金	15,380		
基金	16,676		
減債基金	271		
その他	16,405		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 7		
流動資産	23,662		
現金預金	9,318		
未収金	1,815		
短期貸付金	1,495		
基金	10,884		
財政調整基金	6,693		
減債基金	4,190		
棚卸資産	1		
その他	222		
徴収不能引当金	△ 74		
繰延資産	-		
資産合計	439,747	純資産合計	225,581
		負債及び純資産合計	439,747

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和4年度末時点で、資産合計は4,397億4,700万円であり、総資産のうち、84.5%が土地や建物、工作物などの有形固定資産で形成されています。

一方、負債合計は2,141億6,700万円であり、総負債のうち、地方債と1年内償還予定地方債等を合わせたものが71.6%を占めています。

また、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は2,255億8,100万円であり、資産に対して51.3%となっています。

## (2) 全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	140,305
業務費用	53,879
人件費	17,949
職員給与費	12,337
賞与等引当金繰入額	2,877
退職手当引当金繰入額	920
その他	1,814
物件費等	33,337
物件費	18,254
維持補修費	1,075
減価償却費	14,008
その他	-
その他の業務費用	2,593
支払利息	1,230
徴収不能引当金繰入額	90
その他	1,272
移転費用	86,427
補助金等	59,010
社会保障給付	26,911
他会計への繰出金	-
その他	506
経常収益	13,980
使用料及び手数料	8,740
その他	5,240
純経常行政コスト	126,325
臨時損失	1,098
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,101
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 8
その他	5
臨時利益	231
資産売却益	223
その他	8
純行政コスト	127,192

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和4年度の1年間で行政活動に要した経常費用は、1,403億500万円となっています。経常費用は業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が538億7,900万円、補助金や社会保障給付などの移転費用が864億2,700万円となっています。

一方で、行政サービスを利用する対価として徴収する使用料や手数料などが含まれる経常収益は、139億8,000万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,263億2,500万円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を含めた最終的な行政コスト(純行政コスト)は1,271億9,200万円となっています。



### (3) 全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	224,681	433,982	△ 209,301
純行政コスト(△)	△ 127,192		△ 127,192
財源	127,170		127,170
税収等	75,348		75,348
国県等補助金	51,822		51,822
本年度差額	△ 22		△ 22
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,440	6,440
有形固定資産等の増加		9,798	△ 9,798
有形固定資産等の減少		△ 14,008	14,008
貸付金・基金等の増加		2,585	△ 2,585
貸付金・基金等の減少		△ 4,815	4,815
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	922	922	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	900	△ 5,518	6,418
本年度末純資産残高	225,581	428,464	△ 202,884

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和4年度の純行政コスト1,271億9,200万円に対して、税収等と国県等補助金を合わせた財源は1,271億7,000万円となっており、純行政コストと財源の差額である本年度差額はマイナス2,200万円となっています。  
本年度差額のマイナス2,200万円に無償所管換等によるプラス9億2,200万円を加えて、本年度末純資産残高は2,255億8,100万円となっています。



## (4) 全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	126,122
業務費用支出	39,697
人件費支出	17,865
物件費等支出	19,370
支払利息支出	1,230
その他の支出	1,231
移転費用支出	86,426
補助金等支出	59,010
社会保障給付支出	26,911
他会計への繰出支出	-
その他の支出	505
業務収入	138,862
税込等収入	74,691
国県等補助金収入	50,202
使用料及び手数料収入	8,740
その他の収入	5,228
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>12,739</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	12,384
公共施設等整備費支出	9,798
基金積立金支出	1,291
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	1,294
その他の支出	-
投資活動収入	4,143
国県等補助金収入	1,340
基金取崩収入	548
貸付金元金回収収入	1,411
資産売却収入	432
その他の収入	413
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 8,240</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	14,909
地方債償還支出	14,909
その他の支出	-
財務活動収入	9,706
地方債発行収入	9,099
その他の収入	607
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 5,203</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 704</b>
前年度末資金残高	9,829
<b>本年度末資金残高</b>	<b>9,124</b>

前年度末歳計外現金残高	349
本年度歳計外現金増減額	△ 159
本年度末歳計外現金残高	194
本年度末現金預金残高	9,318

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和4年度の業務活動収支はプラス127億3,900万円、投資活動収支はマイナス82億4,000万円、財務活動収支はマイナス52億300万円となっています。  
結果として、本年度資金収支額はマイナス7億400万円となっており、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は93億1,800万円となっています。

## 7. 連結財務書類

### (1) 連結貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	436,596	固定負債	203,152
有形固定資産	395,445	地方債等	139,501
事業用資産	151,751	長期未払金	189
土地	71,683	退職手当引当金	18,031
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	156,698	その他	45,431
建物減価償却累計額	△ 90,576	流動負債	21,640
工作物	37,370	1年内償還予定地方債等	14,786
工作物減価償却累計額	△ 24,579	未払金	4,016
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	52
浮標等	-	前受収益	25
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,303
航空機	-	預り金	442
航空機減価償却累計額	-	その他	15
その他	2	負債合計	224,792
その他減価償却累計額	△ 2	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,155	固定資産等形成分	447,480
インフラ資産	229,118	余剰分(不足分)	△ 195,735
土地	48,763	他団体出資等分	△ 3,913
建物	4,575		
建物減価償却累計額	△ 1,856		
工作物	339,641		
工作物減価償却累計額	△ 165,710		
その他	44		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,661		
物品	39,437		
物品減価償却累計額	△ 24,862		
無形固定資産	7,237		
ソフトウェア	689		
その他	6,548		
投資その他の資産	33,914		
投資及び出資金	1,034		
有価証券	788		
出資金	246		
その他	-		
長期延滞債権	1,601		
長期貸付金	△ 910		
基金	18,115		
減債基金	271		
その他	17,843		
その他	14,101		
徴収不能引当金	△ 25		
流動資産	36,028		
現金預金	17,632		
未収金	6,934		
短期貸付金	0		
基金	10,884		
財政調整基金	6,693		
減債基金	4,190		
棚卸資産	403		
その他	255		
徴収不能引当金	△ 79		
繰延資産	-		
資産合計	472,624	純資産合計	247,832
		負債及び純資産合計	472,624

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和4年度末時点で、資産合計は4,726億2,400万円であり、総資産のうち、83.7%が土地や建物、工作物などの有形固定資産で形成されています。

一方、負債合計は2,247億9,200万円であり、総負債のうち、地方債と1年内償還予定地方債等を合わせたものが68.6%を占めています。

また、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は2,478億3,200万円であり、資産に対して52.4%となっています。

## (2) 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	194,375
業務費用	80,973
人件費	30,523
職員給与費	22,843
賞与等引当金繰入額	3,887
退職手当引当金繰入額	920
その他	2,873
物件費等	47,416
物件費	30,304
維持補修費	1,178
減価償却費	15,737
その他	197
その他の業務費用	3,035
支払利息	907
徴収不能引当金繰入額	95
その他	2,033
移転費用	113,401
補助金等	84,690
社会保障給付	26,909
他会計への繰出金	-
その他	1,803
経常収益	40,676
使用料及び手数料	34,796
その他	5,880
純経常行政コスト	153,699
臨時損失	1,116
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,107
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9
臨時利益	232
資産売却益	224
その他	8
純行政コスト	154,582

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和4年度の1年間で行政活動に要した経常費用は、1,943億7,500万円となっています。経常費用は業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が809億7,300万円、補助金や社会保障給付などの移転費用が1,134億100万円となっています。

一方で、行政サービスを利用する対価として徴収する使用料や手数料などが含まれる経常収益は、406億7,600万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,536億9,900万円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を含めた最終的な行政コスト(純行政コスト)は1,545億8,200万円となっています。

### (3) 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	244,749	450,876	△ 202,055	△ 4,072
純行政コスト(△)	△ 154,582		△ 154,582	-
財源	156,646		156,646	-
税収等	95,556		95,556	-
国県等補助金	61,090		61,090	-
本年度差額	2,064		2,064	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	1			
無償所管換等	922			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	24			-
その他	73			
本年度純資産変動額	3,083	△ 3,396	6,320	159
本年度末純資産残高	247,832	447,480	△ 195,735	△ 3,913

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和4年度の純行政コスト1,545億8,200万円に対して、税収等と国県等補助金を合わせた財源は1,566億4,600万円となっており、純行政コストと財源の差額である本年度差額はプラス20億6,400万円となっています。

本年度差額のプラス20億6,400万円に無償所管換等などの差額を加えた本年度末純資産残高は2,478億3,200万円となっています。

## (4) 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	178,621
業務費用支出	66,432
人件費支出	30,792
物件費等支出	28,760
支払利息支出	907
その他の支出	5,974
移転費用支出	112,188
補助金等支出	84,689
社会保障給付支出	26,909
他会計への繰出支出	-
その他の支出	591
業務収入	194,404
税込等収入	94,555
国県等補助金収入	59,507
使用料及び手数料収入	35,263
その他の収入	5,079
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	282
<b>業務活動収支</b>	<b>16,065</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	30,037
公共施設等整備費支出	11,131
基金積立金支出	1,762
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8
その他の支出	17,136
投資活動収入	19,160
国県等補助金収入	1,340
基金取崩収入	976
貸付金元金回収収入	△ 45
資産売却収入	432
その他の収入	16,457
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 10,877</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	14,863
地方債等償還支出	14,863
その他の支出	-
財務活動収入	9,706
地方債等発行収入	9,099
その他の収入	607
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 5,157</b>
本年度資金収支額	31
前年度末資金残高	17,390
比例連結割合変更に伴う差額	16
本年度末資金残高	17,437

前年度末歳計外現金残高	350
本年度歳計外現金増減額	△ 150
本年度末歳計外現金残高	200
本年度末現金預金残高	17,632

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和4年度の業務活動収支はプラス160億6,500万円、投資活動収支はマイナス108億7,700万円、財務活動収支はマイナス51億5,700万円となっています。  
結果として、本年度資金収支額はプラス3,100万円となっており、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は176億3,200万円となっています。

## 8. 財務書類から分かる主な指標

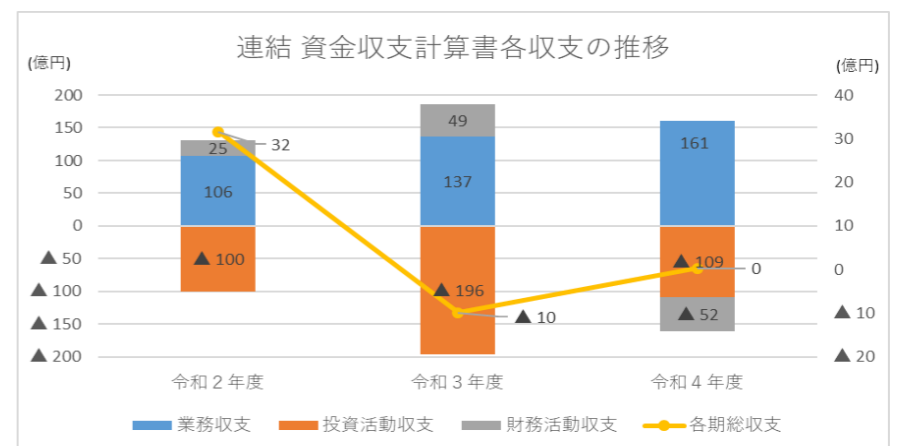
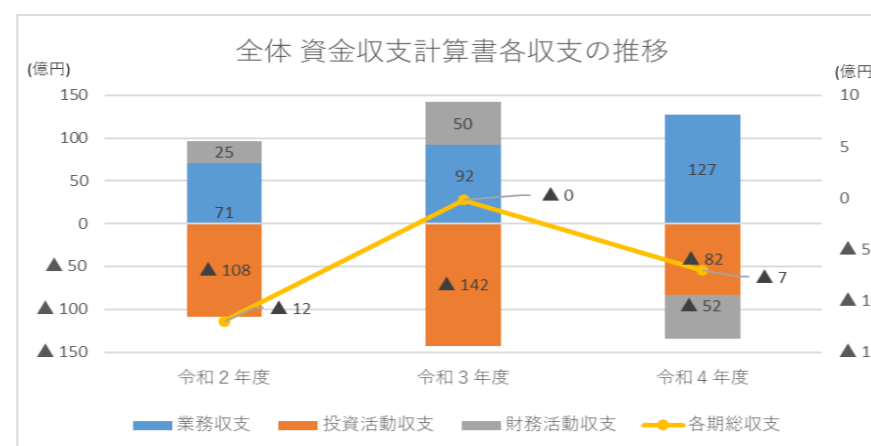
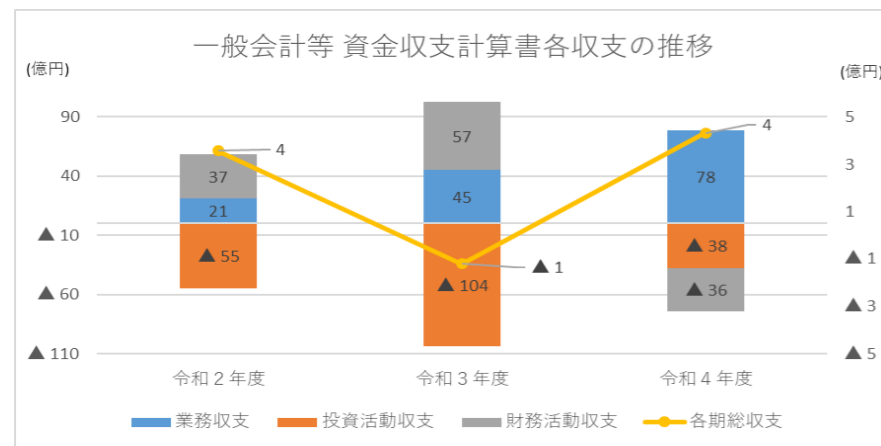
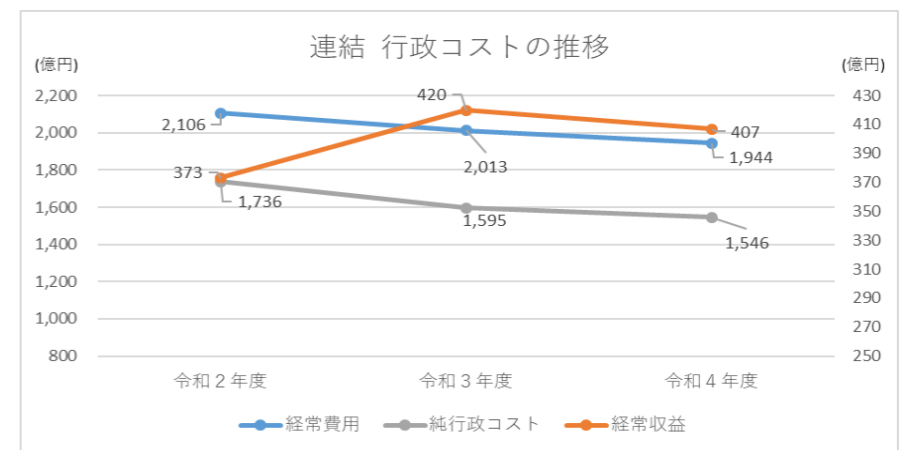
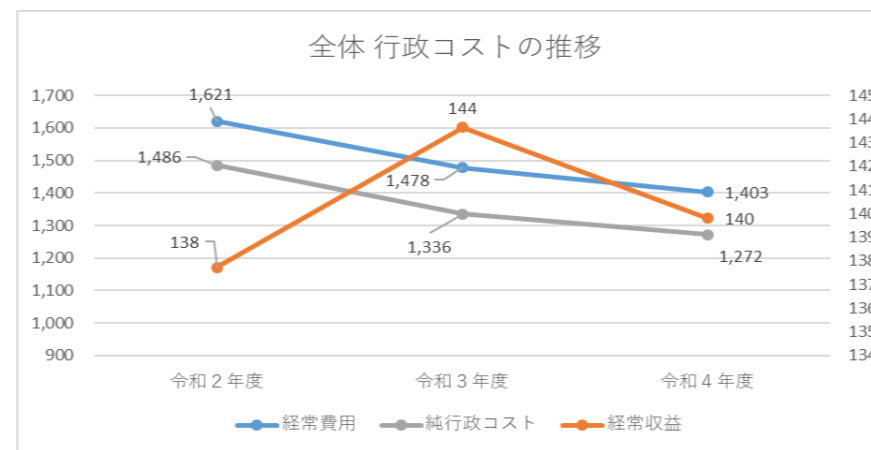
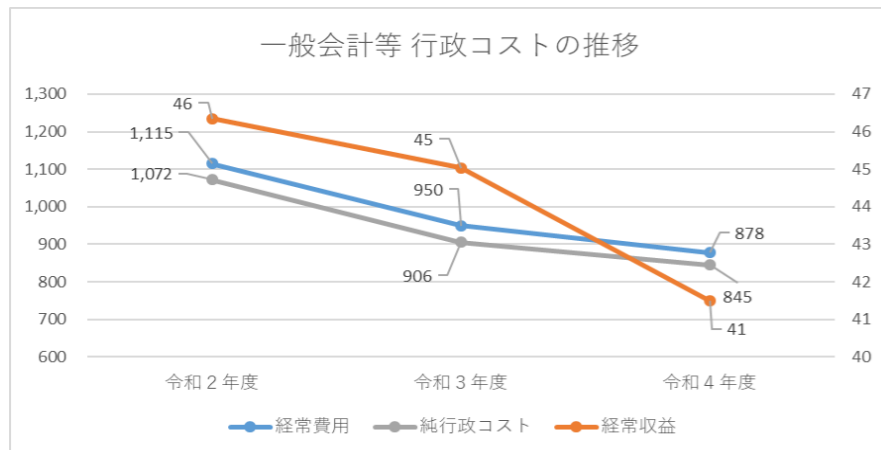
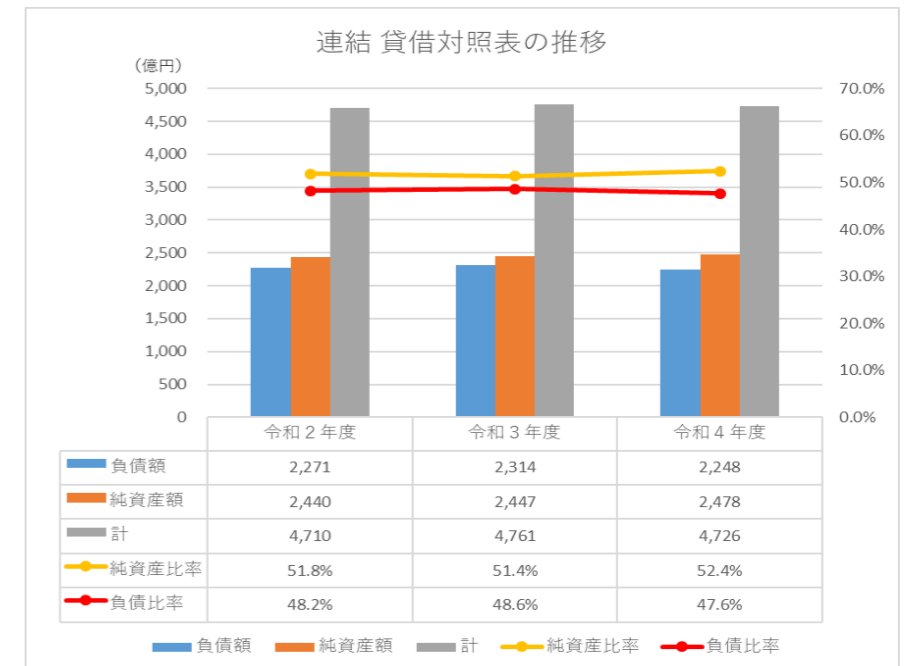
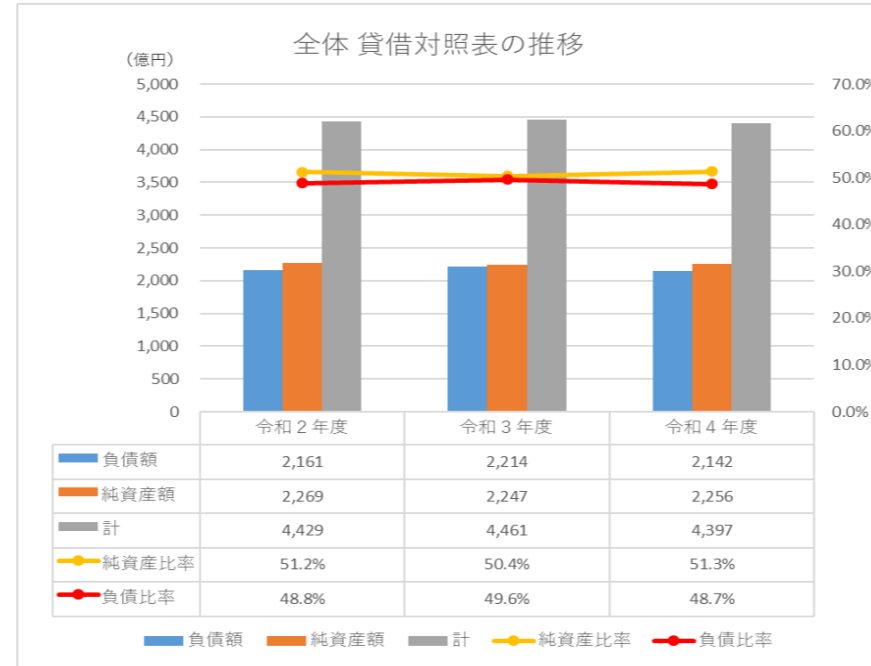
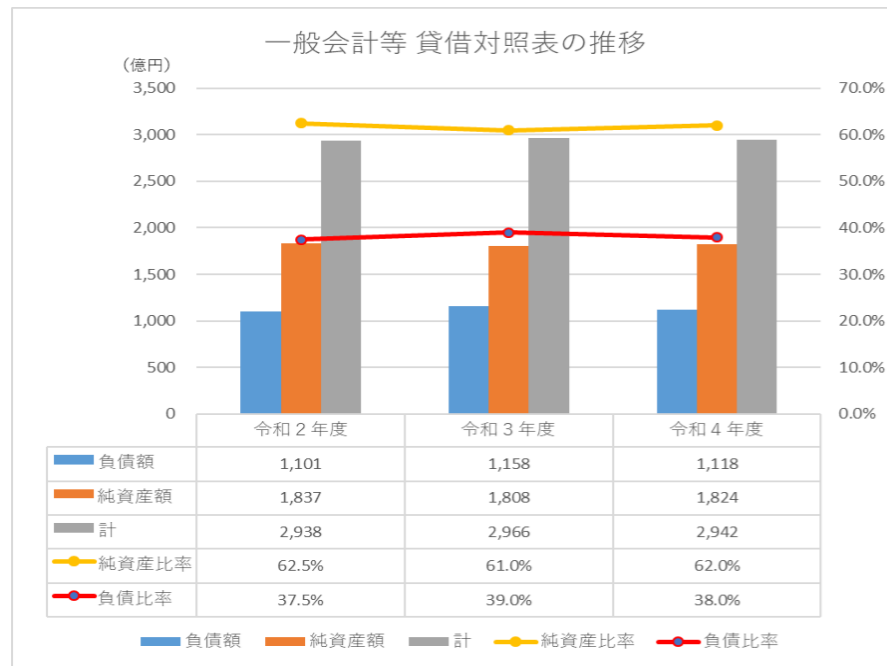
指標の種類等		一般会計等			全体			連結		
資産形成度	①住民一人当たり資産額〔資産合計(BS)／住民基本台帳人口〕 (単位:千円)	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出した指標です。	1,135	1,137	1,120	1,696	1,710	1,688	1,823	1,825	1,795
	②有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)[減価償却累計額／(有形固定資産合計-土地+減価償却累計額)×100](BS) (単位:%)	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示した指標です。 この比率が高ければ高いほど、近い将来、施設等の大規模改修や建替等が必要になる可能性があります。	62.5	60.8	60.0	52.6	51.1	50.0	52.8	51.2	49.9	
世代間公平性	③純資産比率〔純資産合計(BS)／資産合計(BS)〕 (単位:%)	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	資産のうち、どれだけの割合が借金の返済を必要としない資産であるかを示した指標です。 この比率が高ければ高いほど将来世代への負担の先送りが少ないこととなります。	62.0	61.0	62.5	51.3	50.4	51.2	52.4	51.4	51.8
持続可能性	④住民一人当たり負債額〔負債合計(BS)／住民基本台帳人口〕 (単位:千円)	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出した指標です。	431	444	420	826	849	824	867	887	866
効率性	⑤住民一人当たり行政コスト〔純経常行政コスト(PL)／住民基本台帳人口〕 (単位:千円)	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	住民一人あたりにどれだけの行政サービスが提供されたかを示した指標です。	323	347	407	487	512	565	593	611	661
弾力性	⑥行政コスト対税率等比率〔純経常行政コスト(PL)／財源(NW)〕 (単位:%)	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	税率等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、税率等のうち、どれだけを資産形成を伴わない行政コストに消費されたかを示した指標です。 この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いということになります。	99.9	103.8	104.9	99.3	102.2	103.1	98.1	100.0	100.9
自律性	⑦受益者負担割合〔経常収益(PL)／経常費用(PL)〕 (単位:%)	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	行政サービスの提供に対する、使用料や手数料といった受益者の負担割合を示した指標です。	4.7	4.7	4.2	10.0	9.7	8.5	20.9	20.8	17.7

※ 令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口259,294人を基に計算

※ (BS)・・・貸借対照表、(PL)・・・行政コスト計算書、(NW)・・・純資産変動計算書



## 9. 年度別指標比較表



## 10. 一般会計等財務書類の前年度との比較

### (1) 令和4年度と令和3年度の貸借対照表比較

資産の部				負債の部			
科目	金額(百万円)			科目	金額(百万円)		
	令和4年度	令和3年度	増減		令和4年度	令和3年度	増減
1 固定資産	280,186	283,012	△ 2,826	1 固定負債	100,564	104,473	△ 3,909
①有形固定資産	246,479	249,728	△ 3,249	①地方債	87,765	91,466	△ 3,701
i 事業用資産	238,225	235,543	2,682	②長期未払金	189	379	△ 190
減価償却累計額	△ 107,648	△ 103,672	△ 3,976	③退職手当引当金	12,456	12,468	△ 12
ii インフラ資産	231,431	229,144	2,287	④その他	153	160	△ 7
減価償却累計額	△ 117,521	△ 113,949	△ 3,572	2 流動負債	11,272	11,344	△ 72
iii 物品	8,180	8,120	60	①1年内償還予定地方債	9,687	9,618	69
減価償却累計額	△ 6,188	△ 5,458	△ 730	②未払金・未払費用	189	189	0
②無形固定資産	346	168	178	③賞与等引当金	1,199	1,182	17
③投資その他資産	33,360	33,116	244	④その他	197	355	△ 158
2 流動資産	14,061	13,603	458	負債 合計	111,836	115,817	△ 3,981
①現金預金	1,486	1,210	276	純資産の部			
②基金	10,884	10,809	75	純資産 合計	182,411	180,798	1,613
③その他	1,691	1,584	107	負債・純資産 合計	294,247	296,615	△ 2,368
資産 合計	294,247	296,615	△ 2,368				

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### <資産について>

固定資産は、前年度に比べ約28.3億円(△1.0%)減少しています。

小中一貫校の建設やし尿終末処理施設の整備、高度化見守りカメラの設置といった投資的事業や、道路をはじめとするインフラの整備も計画的に進めていますが、減価償却による資産の減少が設備投資による資産の増加を上回ったことが要因となっています。

また、流動資産は、現金等の増加により、前年度に比べ約4.6億円(3.4%)増加しています。

固定資産と流動資産を合わせた資産合計は、前年度に比べ約23.7億円(△0.8%)減少しています。

#### <負債について>

固定負債は、前年度に比べ約39.1億円(△3.7%)減少しています。

地方債発行収入を地方債償還支出が上回り、地方債が約37.0億円(△4.0%)減少したことが主な要因となっています。

また、流動負債は、その他の預り金の減少により、前年度に比べ約0.7億円(△0.6%)減少しています。

固定負債と流動負債を合わせた負債合計は、前年度に比べ約39.8億円(△3.4%)減少しています。

#### <純資産について>

資産合計と負債合計の差である純資産は、負債の減少が資産の減少を上回ったことにより、前年度に比べ約16.1億円(0.9%)増加しています。



(2) 令和4年度と令和3年度の行政コスト計算書比較

科 目	金額 (百万円)		
	令和4年度	令和3年度	増減
1 経常費用	87,814	94,973	△ 7,159
業務費用	42,571	44,435	△ 1,864
人件費	16,963	16,994	△ 31
物件費等	24,122	25,954	△ 1,832
その他の業務費用	1,486	1,487	△ 1
移転費用	45,243	50,538	△ 5,295
補助金等	11,704	13,831	△ 2,127
社会保障給付	26,903	30,143	△ 3,240
他会計への繰出金	6,133	5,935	198
その他	503	630	△ 127
2 経常収益	4,149	4,504	△ 355
使用料及び手数料	1,144	1,362	△ 218
その他	3,005	3,142	△ 137
3 純経常行政コスト (1-2)	83,665	90,469	△ 6,804
4 臨時損失	1,093	159	934
災害復旧事業費	-	4	△4
資産除売却損等	1,093	155	938
5 臨時利益	223	11	212
6 純行政コスト (3+4-5)	84,535	90,617	△ 6,082

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

<純経常行政コストについて>

経常費用は、前年度に比べ約71.6億円 (△7.5%) 減少しています。

令和3年度に新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策として、子育て世帯への臨時特別給付金を給付したことや、広域ごみ処理施設整備負担金を支出したことが主な要因となっています。

また、経常収益は、使用料及び手数料の減少により、前年度に比べ約3.6億円 (△7.9%) 減少しています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、前年度に比べ約68.0億円 (△7.5%) 減少しましたが、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策等による影響を差し引いても物件費等や社会保障給付が引き続き増加していくことが見込まれるため、行政コストの減少のため、施設の集約化や統廃合を進める必要があります。

<純行政コストについて>

純経常行政コストに臨時損失・利益を加えた純行政コストは、前年度に比べ約60.8億円 (△6.7%) 減少しています。

経常収益・臨時利益で賄いきれない純行政コストは、市税や国・県補助金等で賄っています。



(4) 令和4年度と令和3年度の資金収支計算書比較

科 目		金額（百万円）		
		令和4年度	令和3年度	増減
1	業務活動収支（収入-支出）	7,842	4,494	3,348
	業務支出等	79,200	86,173	△ 6,973
	業務収入等	87,042	90,668	△ 3,626
2	投資活動収支（収入-支出）	△ 3,778	△ 10,353	6,575
	投資活動支出	7,114	14,387	△ 7,273
	投資活動収入	3,336	4,035	△ 699
3	財務活動収支（収入-支出）	△ 3,632	5,738	△ 9,370
	財務活動支出	9,818	9,414	404
	財務活動収入	6,186	15,152	△ 8,966
4	本年度資金収支（1+2+3）	432	△ 120	552
5	前年度末資金残高	861	981	△ 120
6	本年度末資金残高（4+5）	1,293	861	432
歳計外 現 金	7 前年度末残高	349	343	6
	8 本年度増減額	△ 155	6	△ 161
	9 本年度末残高（7+8）	194	349	△ 155
本年度末現金預金残高（6+9）		1,486	1,210	276

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

<各活動収支について>

業務活動収支は、社会保障給付支出や補助金等支出の減少等による業務支出等の減少が、業務収入等の減少を上回ったことにより、前年度に比べ約33.5億円増加しています。

投資活動収支は、公共施設等整備費支出の減少等による投資活動支出の減少が、基金取崩収入の減少等による投資活動収入の減少を上回ったことにより、前年度に比べ約65.8億円増加しています。

財務活動収支は、地方債等発行収入の減少により、前年度に比べ約93.7億円減少しています。

各活動の収支を合計した本年度資金収支は、前年度に比べ約5.5億円増加しており、本年度末資金残高は、前年度に比べ約4.3億円増加しています。

<歳計外現金等について>

歳計外現金は、約1.6億円の減少となっており、本年度末資金残高に歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、前年度に比べ約2.8億円増加しています。